

6 職員数の状況

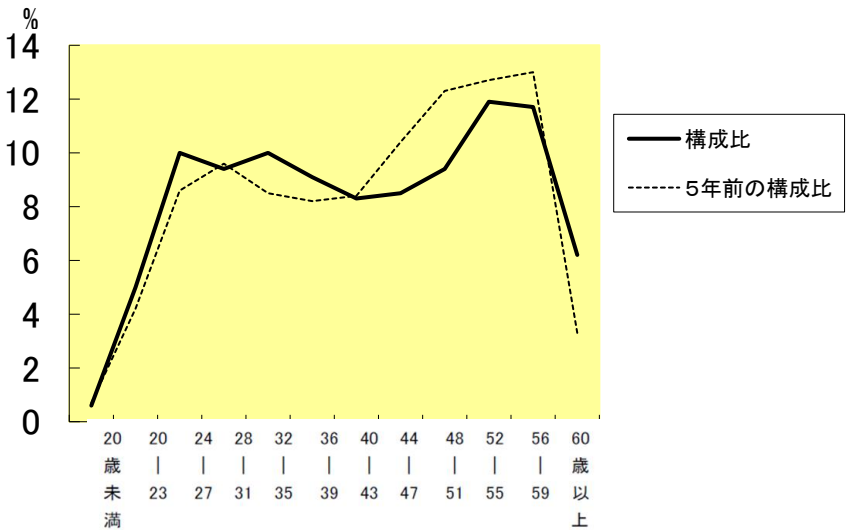
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			R6年	R7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	41	41	0	
		総務・企画	775	793	+ 18	国勢調査対応等による増員
		税務	280	284	+ 4	宿泊税導入対応等による増員
		民生	520	525	+ 5	生活保護現業員基準対応等による増員
		衛生	687	677	△ 10	事務の見直し等による減員
		労働	142	138	△ 4	事務の見直し等による減員
		農林水産	1,273	1,244	△ 29	事務の見直し等による減員
		商工	299	302	+ 3	欧州市場に係る業務等の増加に伴う増員
		土木	814	809	△ 5	事務の見直し等による減員
		計	4,831	4,813	△ 18	(参考:人口10万人当たり職員数 217 人)
	教育部門	13,397	13,394	△ 3	学校の統廃合、学級の減等による減員	
	警察部門	4,354	4,344	△ 10	事務の見直し等による減員	
	小 計	22,582	22,551	△ 31	(参考:人口10万人当たり職員数 1,017 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	11	12	+ 1	県立病院機構関係業務の増加に伴う増員	
	水道	53	52	△ 1	事務の見直し等による減員	
	下水道	46	45	△ 1	事務の見直し等による減員	
	その他	33	30	△ 3	事務の見直し等による減員	
	小 計	143	139	△ 4		
合 計			22,725 [23,888]	22,690 [23,760]	△ 35	(参考:人口10万人当たり職員数 1,023 人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	139人	1,112人	2,260人	2,125人	2,266人	2,072人	1,888人	1,932人	2,132人	2,698人	2,648人	1,418人	22,690人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の 増減数 (R7-R2、率)
一般行政	4,960	4,990	4,961	4,852	4,831	4,813	△ 147 (△ 3.0%)
教 育	12,894	13,458	13,390	13,472	13,397	13,394	+ 500 (+ 3.9%)
警 察	4,347	4,344	4,378	4,360	4,354	4,344	△ 3 (△ 0.1%)
普通会計	22,201	22,792	22,729	22,684	22,582	22,551	+ 350 (+ 1.6%)
公営企業等会計	156	151	150	145	143	139	△ 17 (△ 10.9%)
総合計	22,357	22,943	22,879	22,829	22,725	22,690	+ 333 (+ 1.5%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。